

災害時における本市の情報発信の取組は

問 自然災害が頻発化する中、①SNS等による情報発信の取組は。②同報無線の有効性に対する認識は。

答 **危機管理監** ①通信手段の多様化や高度化に伴い、情報発信ツールの拡充に努めており、X（旧ツイッター）やLINEなど、SNSを活用した情報発信を行うほか、沿津市公式防災アプリなどを通じて、避難情報や道路情報のほか、気象台から発表される警報等を配信している。

②同報無線は、避難情報や注意喚起、緊急サイレン等を即時に市内一斉に放送できることから、迅速に正確な

堤 飛鳥



情報を伝える手段の一つとして重要であると認識している。しかし、建物や気象状況によっては音声が聞き取りにくいといった声もあることから、スマートフォンなどにおいて、危機管理情報メールや防災アプリによる情報発信の強化に努めている。

また、情報機器の操作に不慣れた高齢者などに対しては、エフエムぬまなどと連携した災害時の情報発信や、電話を活用した同報無線の自動応答システムを導入するなど、多様な媒体を通じて様々な防災情報の発信に取り組んでいる。

大草 満



防犯カメラ設置補助を拡充する考えは

問 防犯カメラ設置補助を通学路以外へ拡充する考えは。

答 **政策推進部長** 小中学生が登下校時に犯罪に巻き込まれることがないよう、通学路に防犯カメラを設置する各地区コミュニティ等に対し、設置費用の補助を行っており、令和四年度末までに延べ三十台が設置されている。防犯カメラの設置は、犯罪の抑制や犯罪発生時の検挙率の向上等に効果があることから、引き続き通学路への設置支援に取り組むとともに、通学路以外の設置についても他自治体の状況等を踏まえ、調査

研究していく。

問 **マイ・タイムライン**の普及・啓発に向けた本市の取組は。

答 **危機管理監** 本市では風水害からの逃げ遅れゼロを目指し、令和三年度から普及に努めており、ホームページに概要版と作成の手引きを掲載している。また、浸水想定区域を含む全ての連合自治会等に対し、説明及び作成支援を行うほか、学校や地域を交えた防災教育連絡会議などを通じ、周知に取り組んできた。今後様々な機会を捉え、マイ・タイムラインの普及・啓発に努めていく。

放課後児童クラブの運営見直しを含めた取組は

問 放課後児童クラブの充実に向けた今後の取組は。

答 **市長** 放課後児童クラブの運営については今後も、開所時間の拡大等によるサービスの向上や支援員の確保、研修体制の充実、安全管理などの運営体制の強化により、子育て世帯への支援の充実を図っていく。また、運営改善の取組としてノウハウを有する民間の専門業者に委託する周辺自治体もあることから、本市においても民間の専門業者への委託も含めた検討を進めている。

問 高齢者の福祉を増進することを

深田 昇



目的に事業を行っている者に対し援助を行う考えは。

答 **福祉事務所長** 沿津市老人クラブ連合会に加入しているクラブに対しては、現在実施する各種活動を継続できるように活動の支援や活動費の助成を行っている。また、老人クラブ連合会に加入しない同様の活動を行っている地域の団体やその他の団体については、現老人クラブへの影響を勘案する中で、活動内容に応じた可能な支援を行うとともに、事業費への支援について国や県、他市町の動向を注視し、調査研究に努める。

渡部 二二実



経営改善に向けた業務効率化のため水道DXを導入する考えは

問 市が管理する配水管の漏水減少に向けた取組内容とその効果は。

答 **水道部長** 漏水件数の減少に向けた取組として、平成二十九年度から漏水調査業務を六年間で一巡するサイクルから三年間に見直し、発見された漏水の速やかな修理や、老朽化した管路が漏水に至る前に管路更新を行うこととした。これにより、漏水により低下していた有収率は、令和四年度に、前年度に比べ三・四ポイント向上して八十七・四%となり、漏水調査や管路更新による事業効果が表れていると認識している。

問 水道DX導入に対する考えは。

答 **市長** 本市の水道事業は、全国的な傾向と同様に、水道収益の減少や水道施設の老朽化への対応、水道技術の継承などの課題から、事業経営が今後も厳しくなることが想定される。水道DXの導入は業務の効率化を図り、市民サービス向上への有効な手段の一つと考えている。今後、先進技術の有効性や費用対効果を検証しながら、導入についての検討を含め、引き続き安全・安心な水道水を安定的に供給するため、持続可能な水道事業経営に取り組んでいく。